



# UNIC Tokyo Dateline UN

May 2003 Vol.41

国際連合広報センター

## 国連識字の10年 スタート

本文は6-7ページをご覧ください

読み書きを習う少女  
(パキスタンのカラチで)  
【写真提供 UN/DPI】



## 人間の安全保障委員会 最終報告書を発表



「人間の安全保障報告書」をアナン国連事務総長に提出する緒方貞子氏（右）とアマルティア・セン氏（左）【写真提供 UN/DPI】

人間の安全保障委員会は2003年5月1日、ニューヨークの国連本部で報告書を発表しました。同委員会は前国連難民高等弁務官の緒方貞子氏とノーベル経済学賞受賞者のアマルティア・セン氏が共同議長を務める独立した委員会で、記者会見に先立ち、コфиー・アナン国連事務総長に同報告書を提出しました。

報告において委員会は、紛争後の移行期に対応するための人間の安全保障基金の設立、危険な紛争および武器の拡散からの住民の保護、移動中の人々に対する安全保障の推進を提案しました。また、もっとも貧しい人たちの利益になる公正な貿易と市場の強化、世界中で最低限の生活水準を保障する活動、すべての人の基礎保険サービスへのアクセスを優先することも提案しました（2ページへ続く）。

「国連識字の10年」  
ホームページへは

<http://www.unesco.org/> から  
アクセスすることができます

### INSIDE

人間の安全保障委員会 最終報告書から	2-3
トピックス@ UNIC	3
国連グローバル・コンパクト 勉強会を実施	4-5
「国連識字の10年」がスタート	6-7

<http://www.unic.or.jp/>

# 人間の安全保障委員会

## *Protecting and Empowering People*

現在、世界では何百万もの人々が紛争、貧困などの脅威にさらされています。一方、グローバル化のもたらす不平等に苦しむ人々も増えつつあります。従来の「国家の安全保障」では解決できない問題が生じる今日、新たな安全保障の枠組みを考えるために設立されたのが「人間の安全保障委員会」です。

人間の安全保障委員会は、日本の森喜朗前首相とアナン国連事務総長の呼びかけにより、2001年6月に設立されました。森元首相と事務総長は2000年のミレニアム・サミットで、「恐怖からの解放」と「欠乏からの解放」という2つの目標を達成することの重要性を強調しました。



人間の安全保障委員会の共同議長を務める緒方貞子氏  
【写真提供 UN/DPI】

人間の安全保障委員会の目指す目標は次の3つです。

- ①人間の安全保障に関する人々の理解を深める
- ②人間の安全保障の概念を発展させる
- ③人間の安全保障に対する重大かつ広範な脅威に 対処するための具体的な行動計画を提案する

2003年5月1日に発表された報告書の中で、同委員会は、紛争に関連した不安定と貧困に関連した不安定に対し統合的な形で取り組むことに1つの焦点を当てています。

報告書は、紛争下にある人々の保護、特に女性、子ども、障害者、高齢者といった民間人の保護を扱っています。また、移動中の人々、すなわち難民、国内避難民、および移民の安全保障と権利についても言及しています。さらに、戦争から平和への移行に伴う問題も委員会の視

野に入っている、と緒方氏は説明しました。

委員会はそのほかに、トップダウンでの保護とボトムアップによるエンパワーメント（能力強化）で構成される枠組みを提案しています。トップダウンとボトムアップが組み合わされたこの枠組みは、イラク、アフガニスタン、パレスチナなどの現状へ対応するものとなるでしょう。

イギリスのケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長であるアマルティア・セン氏は、この報告書には識字教育と学校のカリキュラム改善のためになしうることを論じた部分が含まれていると述べました。また、経済危機の際に社会的なセーフティネットを提供するための取決めにつ

いても注意が払われています。委員会は、国や軍事的な安全保障ではなく、人間の安全保障を中心に据えることに特に力を注いでいます。さらに、委員たちは人間の安全保障を脅かす諸問題に対処、克服するための努力を、世界的に、全国的に、および地域的に結集させる方法や手段を見出すことに重点を置いた、とセン氏は述べました。

ミレニアム宣言に含まれる貧困削減の進捗状況を委員会はどう評価するかという記者の質問に対し、緒方氏は、委員会はまだ成功や失敗を測定していないと答えました。これは同サミットのフォローアップを行っている他の委員会に委ねられています。人間の安全保障委員会は、もっとも開発の遅れた国々の大部分は紛争に苦しんでいる国であるとしています。その理由は明らかに政治的、経済的、および安全保障上の問題に関連しています。

セン氏によると、この報告書の主な焦点は困窮あるいは人々の暮らしに当てられています。これは「評価報告書」として書かれたものではありませんが、達成状況の評価に注目が集まるのは当然なことでしょう。また、この委員会は目標をミレニアム宣言と結びつけたいと考えています。委員会は、ミレニアム宣言で提起された問題に取り組んできました。

別の質問に対し、緒方氏は、国家建設は大規模な軍事行動の重要な一部であると述べました。これはすでにイラクでの課題になっています。緒方氏は、委員会が提案している枠組み、すなわち法規、すぐれた統治、保護手段、能力ある政府というトップダウンのアプローチと、教育、医療、すぐれた市民社会組織というエンパワーメント（ボトムアップ）から成る枠組みは、すべての国家建設において非常に重要であると述べています。緒方氏は、これがイラクにも当てはまるという考えを示しました。

アフガニスタンなどに見られるような戦争から平和への移行に関連する問題について、委員会はどのような提言をしているのかという質問に対し、緒方氏は、そうした国に中央政府を建設することが、提案される枠組みのトップダウン部分の重要な要素であると答えました。地域または現地の多様な軍指導者と中央政府との関係もトップダウンの要素の1つです。アフガニスタンはボトムアップの枠組みが非常に重要な社会であるとの考えを示し、国際社会がこの国の教育、女性、医療、学校といった問題に注意を払うことを歓迎すると同時に、こうした問題に取り組むには忍耐が求められるとも述べました。

イラクの人々がより安心して暮らせるようにするためにどのような提言をするかとの質問に対して、緒方氏は、重要なのは身体的な安全だけではないとし、政治的な安定の必要性、結社の自由、満足のいく政治的連携を達成する自由などをあげました。

#### 人間の安全保障委員会 日本語ホームページ

<http://www.humansecurity-chs.org/japanese>

同サイトには  
報告書全文（英文）  
報告書要旨（英文・和文）  
が掲載されています



## トピックス@UNIC

### ◎中学校で特別授業

国連広報センターの野村彰男所長は4月25日、東京都中野区第5中学校を訪れ、同校の2年生全126名を対象に、総合学習の一環として「国際理解」をテーマにした特別授業を行いました。

授業に先立ち、国連の働きと国際社会のルールを分かりやすく紹介したビデオ『共通の目標』が上映され、生徒たちの理解に一役買いました。



野村所長は、「国連には191もの国が加盟していますが、その中には貧しかったり、困っている国が数多くあります。豊かさに恵まれた生活を送ることのできる国は、日本を含めてごくわずかなのです。皆さんも自分の身の回りのことだけを考えるのではなく、世界にはいろいろな国があり、助けを必要としている人がいるということに思いをめぐらせてほしいと思います」と語りかけました。

### ◎2005愛知万博に国連パビリオン

国連は日本政府の招待を受け、2005年3月25日に開幕する2005年日本国際博覧会（通称「愛知万博」、愛称「愛・地球博」）に参加するため調整を進めています。

21世紀初の万博となる愛知万博は「自然の叡智」をテーマに9月25日までの185日間、愛知青少年公園地区と海上地区で繰り広げられます。

国連は「Celebrating Diversity（多様性への感謝）」をテーマに国連システムとして参加する予定です。今後は、国連教育科学文化機関（ユネスコ）が取りまとめ役となり、日本政府との最終合意がなされた後、国連パビリオンづくりに向けて取り組んでいきます。

# 国連グローバル・コンパクト 企業の社会的責任(CSR)をうながす

グローバル化時代の新しい企業のあり方を目指す国際連合の「グローバル・コンパクト」の勉強会が5月15日、東京・渋谷のUNハウスで開催されました。グローバル・コンパクトは、1999年1月にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムでアナン事務総長が呼びかけた活動です。世界のビジネス・リーダーに対し、より良き地球市民を目指して国際的に認められている人権、労働、環境の9つの原則を遵守するよう自主的なイニシアチブを発揮することを促しています。

グローバル・コンパクトは翌2000年の夏に50企業の賛同を得て開始しましたが、その後世界的に大きな反響を呼び、すでに40カ国以上で700社を超える企業が支持表明を行っています。企業に対し、環境のみならず経済的および社会的責任が問われるようになってきた日本においても、グローバル・コンパクトへの支持は徐々に増えており、キッコーマン株式会社(2001年1月参加)をはじめ現在までに計8社が参加表明しています(リスト参照)。

国連広報センターが日本で初めて「グローバル・コンパクト説明会」(2002年5月21日、東京・大手町の経団連会館にて)を主催してからちょうど1年が経った今年5月15日、参画企業を中心にこのプログラムへの参加に関心を持つ企業、「グローバル・コンパクト」と同様に企業の社会的責任や貢献を推進しているGRI日本フォーラムやコー円卓会議(CRT)などのグループ、シンクタンク、研究者、NGO、各社論説委員などが集い「勉強会」を行いました。

勉強会では、まず当センターの野村彰男所長がグローバル・コンパクトの意義を述べ、「日本でも企業の社会的責任(CSR)への取り組みが、自社のみならず取引先や地域との関係で重視されており、その意味でグローバル・コンパクトがもっと周知され、賛同を受けてもいいのではと期待しています。将来、日本でも海外の例にならって経済界の中でグローバル・コンパクト推進のための受け皿のようなものが設置され、それを土台に地域的なネットワークが構築できれば、さらに発展するのではと思います。一方、国連広報センターは日本事務所として一年に一度はこのような会を持ちながら学習と対話を続けていく所存ですので、今後とも皆様方からのご指導、ご協力をいただきたくお願い申し上げます」と挨拶を述べました。

続いて国連グローバル・コンパクト事務所次席のフレデリック・ドゥビー氏から「グローバル・コンパクトの現状」というテーマでスピーチがありました(要約は次頁を参照)。また、参画企業を代表して株式会社リコーと富士ゼロックス株式会社が、グローバル・コンパクト参加までの経緯、CSRへの取り組みの一環としてグローバル・コンパクトに参画し社内で実施していること、CSR一般の推進体制、今後の課題などに関して発表を行いました。



「グローバル・コンパクト勉強会」は企業、シンクタンク、研究者、メディア、NGOなどから幅広い参加者を得て開催された

リソース・パーソンとして参加していただいた麗澤大学企業倫理研究センターの梅田徹副センター長とドゥビー氏が、参加者からの質問に答えるなか、勉強会の後半部分は活発な意見交換の場となりました。「グローバル・コンパクトは、多面的でとらえにくい概念ですが、グローバルな『運動』として企業のトップのイニシアチブによって動かしていくものと理解すればよいでしょう」と梅田氏は述べました。「ですからグローバル・コンパクトには、いわゆるモニタリング機能はありません。その推進の仕方は各社の自主性にかかるのです」。また、中小企業でも参画可能なのか、という質問に対して、「既に参画している企業の規模もまちまちで、今後、グローバル・コンパクトにUNIDO(国連工業開発機関)が参加する予定で、中小企業に対するアプローチがもっと強化される見通しです」とドゥビー氏は述べました。

勉強会の模様をまとめた文書は後日、国連広報センターのホームページ <http://www.unic.org> に掲載予定です



グローバル・コンパクト  
に参加している日本企業  
は次の 8 社です。  
(2003 年 5 月 15 日現在)

- 1) キッコーマン株式会社
- 2) 株式会社リコー
- 3) アサヒビール株式会社
- 4) アミタ株式会社
- 5) 株式会社ジャパンエナジー
- 6) 屋久島電工株式会社
- 7) 富士ゼロックス株式会社
- 8) 国土環境株式会社

## 日本企業の積極的な参加を期待

国連グローバル・コンパクト事務所次席  
フレデリック・ドゥビー



グローバル・コンパクトはアナン国連事務総長が世界の経済界の指導者たちに対して、国連機関や労働者、NGO その他の市民社会のアクターと企業とが、国際的に受け入れられた原則のもとで共にパートナーシップを組もう、と呼びかけて出発しました。

グローバル・コンパクトは法規制の手段ではありませんし、企業の行動を監視する「警察」でもありません。あくまで企業の自発的なイニシアチブを尊重しつつ、企業活動の革新、問題の創造的な解決、よき慣行、そして何にも増して学習を促すための環境を整備する枠組みの提供を目指しています。

グローバル・コンパクトは世界人権宣言、国際労働機関(ILO)の就業の基本原則と権利に関する宣言、そして、環境と開発に関するリオ宣言から派生する 9 つの原則に基づいています。企業はこれらの原則を自社の戦略ビジョンと実践に組み入れることが期待されます。日本で最初にこの活動を受け入れた経済界の指導者はキッコーマンの茂木友三郎社長でした。

近年、社会における企業の役割に対する期待が変わり、「良き企業市民」という理念が企業の考え方の主流に位置するようになりました。企業市民としての活動と事業実績の結びつきを裏付ける証拠も増えています。多くの有力企業は、企業としての評判とブランド・イメージがグローバル経済における最も価値のある資産のひとつであると理解するようになっています。

「グローバル・コンパクトに参加する具体的なメリットは何か」という質問がよく寄せられます。世界の有力企業が事務総長の呼びかけに呼応した理由としては次のようなものが例示できます。①責任ある市民としてのリーダーシップを示すため、②

## リコー、2003 年 WEC ゴールドメダルを受賞

グローバル・コンパクトに参加し積極的な活動を行っている株式会社リコーは、世界環境センター(WEC : World Environment Center)が世界の企業の中から優れた 1 社を表彰する「持続可能性における国際企業の業績に対する WEC ゴールドメダル」(2003 年度) を受賞しました。

同賞は、「持続可能性に関する取り組み」、「実績」、「国際性」などの観点から応募企業に対する審査を行い、毎年、受賞者を決定しています。同賞をアジアの企業が受賞するのは初めてです。

WEC は、ニューヨークに本部を置き、1972 年に開催されたストックホルム環境会議の成果の 1 つとして 1974 年、国連環境計画(UNEP) の支援を受け設立されました。1981 年からは国際的 NGO として独立し、WEC ゴールドメダルの授与をはじめ、国際環境フォーラムや官民パートナーシップによる国際技術援助プログラムの実施を通して環境と持続可能な発展の推進に貢献しています。

志を同じくする指導者たちと経験を分かち合い学習するため、③社風を向上させるとともに、従業員、顧客、株主、銀行、取引先、地域社会および政府など、あらゆるステーク・ホルダーとの関係を強化するため、④パートナーシップの育成で具体的な課題やジレンマに対する実際的な解決策を作り出すため。

日本経団連の奥田碩会長は 2003 年 5 月 12 日の記者会見で、「日本企業が目下の状況のなかで業績を上げるために構造変革を行わなければならない」と指摘しました。この呼びかけは、世界中の有力企業が認識はじめ、さらに行動基盤としている現状を反映していると言ってよいでしょう。

グローバル・コンパクトへの参加が企業のビジョンや戦略および業務に組み込まれれば必ず付加価値をもたらすものであり、参加するために機構や組織の変更も必要なく、追加的な人員や経費も必要としないことを強調したいと思います。

参加を希望する企業は、自社の最高責任者が署名した書簡を、アナン事務総長に提出し、グローバル・コンパクトとその原則に対する支持を表明するよう求められます。さらに、以下の約束が求められます。

- ・グローバル・コンパクトとその原則を自社の社風、戦略および業務に組み入れること
- ・グローバル・コンパクトとその原則を公に提唱すること
- ・その企業の通常の年次報告書を通じ、グローバル・コンパクトとその原則をどのように支持しているかを公表すること

社会的価値、環境的価値の尊重やステーク・ホルダーに対する配慮、社会への貢献という伝統は古くから日本の大手企業の特徴であり、日本における企業の考え方の土台となっていました。この豊かな伝統に、グローバル・コンパクトへの参加を通じて普遍的原則という強みを加える決断をしていただければと願っています。



# すべての人に識字を

国連識字の10年（2003 - 2012年）がスタート



- 1) 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) の運営する学校で学ぶ少年 (ヨルダン川西岸で)
- 2) ユネスコ世界寺子屋運動によって造られた寺子屋で勉強する子どもたち (カンボジアで)
- 3) アフガニスタンでは女性が教育を受けることが禁じられていた時代は終わり、徐々に学校で学び始めている

【写真提供】日本ユネスコ協会連盟、UN/DPI

国連は第56回総会において、2003年から2012年までの10年を「国連識字の10年」とすると宣言しました。その目的は、読み書きのできない8億6,000万人の成人と、学校に行っていない1億1,300万の子どもたちが読み書きができるようにし、それによってそれぞれの地域の持続可能な識字環境を達成することです。

国連教育科学文化機関（ユネスコ）によると、識字運動はもっとも貧しい人々や社会の進歩から取り残された人々には届いていません。したがって、もっとも不利な立場にある人々、特に女性や少女、民族的・言語的の少数者、先住民、移住者と難民、障害者、学校に行っていない子どもや若者の識字を優先させなければなりません。

2003年2月にニューヨークの国連本部で行われた「国連識字の10年—すべての人に教育を」のオープニング式典には、ルイーズ・フレシェット国連副事務総長のほか、この「識字の10年」の影の推進力となってきたナツアギン・バガバンディ・モンゴル大統領、それにこの「10年」の実際の指揮を執ることになる松浦晃一郎ユネスコ事務局長らが出席しました。

式典でのそれぞれのメッセージを振り返り、国際社会が掲げるこの10年の目標を考えます。



## フレシェット国連副事務総長

「すべての人に識字を」をこの10年のスローガンとすることを提唱し、「国連識字の10年」のスタートによって、すべての人と社会に識字を広め、その恩恵をもたらすというグローバルな挑戦に新たな段階が訪れたと述べました。

特に女性の識字について、副事務総長は「女性や少女の教育に勝る効果的な開発のための手段はない」と述べ、より良い世界を築く青写真として採択された「ミレニアム開発目標」を達成するために、識字は不可欠であると強調しました。

「女性が教育を受けて力をつけると、家族はより健康になり、収入が増え、HIV/エイズの感染から身を守る機会が増え、また子どもたちの教育の機会も広がります。家族について言えることはコミュニティにも、そして最終的には国についても言えることです」とし、「識字の10年」の最初の2年間は識字とジェンダーの問題を中心に据えて活動を進めることを明らかにしました。



### バガバンディ・モンゴル大統領

「読み書きのできない人々が存在する限り、すべての人に平等な人権を保障することにはならない」と述べました。そして、「識字の10年」の枠組みの中で断固とした行動を取り、2015年までに成人の非識字者数を半減させることを目指したダカール・コミットメントを実現させようと訴えました。

「新しい情報化の世紀において進歩や発展が見られたものの、それでも非識字を実質的に撤廃するには、現在の努力を倍増し、資源の動員を図り、グローバルなレベルで関連の政策や戦略を調整し、その上に効果的なパートナーシップを築いていくことが必要です」。バガバンディ大統領は「識字の10年」が非識字を撤廃し、かつ教育を通して後開発や貧困、失業を効果的に克服し、持続可能な開発と民主主義の理念に貢献する力を人々に与えようとするすべての国にとって重要な道しるべとなるとの考えを示しました。そして、識字が文学、文化、知的発展における成果の共有を通じ、相互理解と信頼を促進することは明らかであり、すべての人より良い、安全な生活を築くことに大きく貢献するだろうと述べました。

### 松浦ユネスコ事務局長



ユネスコのスローガン「自由としての識字」が目指すのは、無知や無能力、排除から人々を解放し、行動、選択、参加のために人々を解放することである、と述べました。「識字はすべての開発問題を解決する普遍的な万能薬ではありませんが、開発の道具として様々な目的に利用することができます」。

識字は教育を受ける権利の重要な側面で、すべての人に教育を与える幅広い運動の一部であるだけでなく、経済的、社会的、文化的発展のための道具である、と事務局長は述べました。「活動を進めるにあたって、識字への挑戦が示す厳しい現実を常に心に留めておく必要があります。8億6,000万人以上の成人は読み書きができないという現実です。15歳以上の人では5人に1人が非識字者であり、そのうちの3分の2が女性なのです」と述べ、「識字を広めるにはすべてのパートナーのスタミナと持久力が必要であり、同時に加速化も必要です」と指摘し、識字を広めるための斬新なアプローチや新しい戦略を探査し、これまでの方法を改める必要があると訴えました。

### 「国連識字の10年」 アナン国連事務総長メッセージ ～オープニング式典から～

私たちがここに集うのは、成人5人のうちの1人が読むことも書くこともできないという現実を伴って21世紀が始まったからです。今日、世界では9億人近くの人々が読み書きができません。そのうちの3分の2が女性です。

私たちがここに集うのは、識字が人類の惨めな生活を解放するカギであることを知っているからです。それはすべての人間の可能性をもたらすカギであり、また自由と希望の未来の扉を開けるカギでもあります。

私たちがここに集うのは、その希望を実現するにちがいない新しい10年を始めるためです。

「国連識字の10年」は、識字は人権であるということを私たちに思い出させるものです。55年前、世界人権宣言はすべての人には教育を受ける権利があると定めました。世界の成人の20パーセントがその権利を奪われているという現実は、私たち一人ひとりが心から恥ずべきことです。

そして「国連識字の10年」は、識字とミレニアム宣言を実現するための活動とがしっかりと結びついていることを確認するものです。ミレニアム宣言は、21世紀においてより良い世界を築くための青写真として世界のすべての指導者が採択したものです。識字は、健全で公正かつ繁栄した世界のための必要条件です。

これは特に女性の識字についていえます。これまで積み重ねた研究から分かるることは、少女や女子の教育ほど効果的な開発の手段はないということです。それ以外のいかなる政策も、経済の生産性を高め、幼児や妊産婦の死亡率を下げ、栄養状態を改善し、HIV/エイズの予防も含めて健康を増進し、次の世代のための教育の機会を増大させることはできないでしょう。

私はこうした理由から、「10年」の最初の2年間が「識字とジェンダー」の問題に焦点を当てることになつてることを歓迎します。



「国連識字の10年」ポスター

## ユースが変える 「売られる子どもたち」の今

世界では現在、およそ2億4,600万人もの子どもたちが十分な教育を受けられず、健康を損ない、基本的な自由を奪われて働いています。その中には、学校にも行けず、レンガ工場で粉塵にまみれて過酷な作業を行い、危険なゴミ山で鉄くずを集めたり、買（売）宿へ売られ性的サービスを強要されたり、麻薬の売人にされるなど、人権を無視され、危険にさらされて生きている子どもたちがいます。こうした現実を日本の私たちはどれだけ知っているでしょうか？

特に毎年、世界で推定120万の子どもたちが、性・労働搾取の目的で売買されているトラフィッキング（人身売買）は、増大しつつある深刻な地球の問題です。

国際労働機関（ILO）は6月12日の「児童労働反対世界デー」を記念して、日本のこれからを担うユース（青少年）が、開発途上国の子どもたちの直面する児童労働を考え、人権が守られていない現状を知るきっかけにしてもらうため写真展を開催します。今年のテーマは「人身売買（売られる子どもたち）」で、展示期間中にはワークショップも開催されます。

### ●写真展●

期間：2003年6月2日（月）～6月13日（金）まで  
土日、祝祭日および国連の休日は休館

時間：午前10時～午後5時30分

場所：UNギャラリー（UNハウス1、2階）

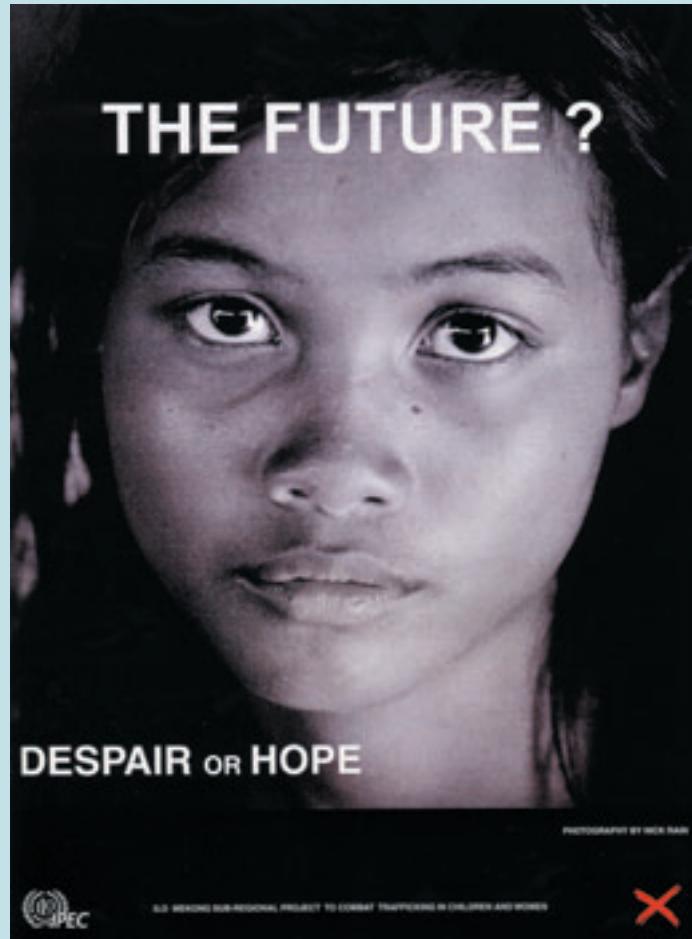


Photo by Nick Rain

### ●ワークショップ●

日時：6月12日（木）午後5時～7時30分

場所：UNハウス2階レセプション・ホール

対象：10代後半～20代前半までのユース

（先着100名）

申し込み：ILO 駐日事務所へファクスかメールで  
Fax) 03-5467-2700 E-mail: world\_day@ilotokyo.jp



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 UN ハウス 8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: [unic@untokyo.jp](mailto:unic@untokyo.jp)